

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	16,672	支払手形	1,281
受取手形	2,417	買掛金	43,797
売掛金	151,489	電子記録債務	17,402
商品製品	30,368	短期借入金	113,402
原材料	444	1年内返済予定長期借入金	16,000
仕掛品	225	未払金	66,587
貯蔵品	837	未払費用	12,874
短期貸付金	49,283	未払法人税等	1,965
未収入金	11,899	前受金	2,351
未収配当金	306,696	賞与引当金	10,221
未収法人税等	30,190	役員賞与引当金	151
繰延税金資産	12,675	その他	6,700
その他	4,918	流動負債合計	292,735
貸倒引当金	△40	II 固定負債	
流動資産合計	618,080	長期借入金	9,825
II 固定資産		繰延税金負債	3,793
1 有形固定資産		退職給付引当金	241
建物	48,939	役員退職慰労引当金	35
構築物	2,086	資産除去債務	2,021
機械装置	2,696	その他	285
車両運搬具	0	固定負債合計	16,202
レンタル機械	18,309	負債合計	308,937
工具器具備品	9,844		
土地	28,899	(純資産の部)	
建設仮勘定	3,465	I 株主資本	
有形固定資産合計	114,242	1 資本金	20,000
2 無形固定資産		2 利益剰余金	
特許権	39	(1) 利益準備金	5,000
借地権	247	(2) その他利益剰余金	
ソフトウェア	15,203	別途積立金	209,600
ソフトウェア仮勘定	3,517	繰越利益剰余金	418,733
施設利用権	381	利益剰余金合計	633,333
その他	0	株主資本合計	653,333
無形固定資産合計	19,390	II 評価・換算差額等	
3 投資その他の資産		1 その他有価証券評価差額金	1,261
投資有価証券	3,641	2 繰延ヘッジ損益	25
関係会社株式・出資金	137,743	評価・換算差額等合計	1,286
長期貸付金	57,084	純資産合計	654,619
長期前払費用	7,881		
前払年金費用	23,924		
差入保証金	4,456		
その他	443		
貸倒引当金	△23,330		
投資その他の資産合計	211,845		
固定資産合計	345,477		
資産合計	963,557	負債・純資産合計	963,557

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		694,849
II 売 上 原 価		511,124
売 上 総 利 益		183,725
III 販売費及び一般管理費		184,461
営 業 損 失		736
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,687	
受 取 配 当 金	349,447	
固 定 資 産 賃 貸 料	2,725	
為 替 差 益	2,208	
そ の 他	2,106	359,175
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,550	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	2,725	
そ の 他	2,468	7,743
経 常 利 益		350,695
VI 特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,224	
構 造 改 革 費 用	16,249	21,473
税引前当期純利益		329,221
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,215	
法 人 税 等 調 整 額	△7,137	△922
当 期 純 利 益		330,143

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの ----- 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるために設定しております。

従業員については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した金額を年金資産が超過するため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

執行役員については、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同内規は平成21年度に廃止されており、新規の引当は行っておらず、執行役員の退職に伴う取り崩しのみとなっております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月22日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、同定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

通常の営業活動における外貨建債権、外貨建債務の予定取引

(ハ) ヘッジ方針

事業活動にともなう為替変動リスクを回避する目的で、社内規程に従って財務担当役員の承認を得て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 355,459 百万円

(2)保証債務

次のとおり銀行借入などに対する保証を行っております。

(単位：百万円)

被保証者	保証内容	保証金額
従業員	住宅融資	1,995
Xerox International Partners	製造者責任リスク保証	2,124
その他	その他	4
計		4,124

(3)関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	472,036 百万円
長期金銭債権	56,861 百万円
短期金銭債務	137,865 百万円
長期金銭債務	7,225 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払金、賞与引当金、商品製品であり、評価性引当額は 12,143 百万円であります。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 [被所有] 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士フイルムホールディングス(株)	[75]	資金の借入	資金の返済	47,393	1年内返済予定長期借入金	15,000
			役員兼務	利息の支払	163	長期借入金	7,225
その他の関係会社の親会社	Xerox Corporation	[25] ※間接所有	商品製品等の販売	商品製品等の売上	19,386	売掛金	5,480

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 商品製品等の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等 の 所 有 [被所有] 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	富士ゼロックス東京㈱	100	商品製品等の 販 売	商品製品等の売上	48,566	売 掛 金	10,092
子会社	富士ゼロックス スマニューファ クチュアリン グ㈱	100	商品製品等の 仕 入 資金の借入	原材料等仕入 資金の借入	56,923 1,877	買 掛 金 短期借入金	5,770 14,057
子会社	Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.	100	商品製品等の 販 売 資金の貸付	商品製品等の売上 利息の受取	72,883 109	売 掛 金 短期貸付金 長期貸付金	7,465 5,000 25,000
子会社	Fuji Xerox Australia Pty Limited	100 (100)	資金の貸付	利息の受取 資金の返済	1,590 15,508	短期貸付金 長期貸付金	38,543 4,491
子会社	Fuji Xerox New Zealand Ltd.	100 (100)	資金の貸付	利息の受取	767	長期貸付金	21,814
子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	100 (10)	商品製品等の 仕入	原材料等仕入	121,917	買 掛 金	11,423
子会社	FX Global Supply Solutions Inc.	100 (100)	商品製品等の 販 売	商品製品等の売上	73,416	売 掛 金	24,167
関連会 社	Xerox International Partners	49 (49)	商品製品等の 販 売	商品製品等の売上 債務保証	21,337 2,124	売 掛 金	2,629
その他 の関係 会社の 子会社	XC Global Trading B.V.	—	商品製品等の 販 売	商品製品等の売上	60,271	売 掛 金	10,812

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 各社への商品製品等の販売、及び原材料等の仕入については、交渉の上、決定しております。
- (注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。
- (注4) 議決権に対する所有割合欄の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。
- (注5) 資金の借入及び貸付の取引金額には、当期における借入金額と返済金額、貸付金額と返済金額の純額を表示しております。
- (注6) 債務保証につきましては、Xerox International Partners社の販売事業者としての債務履行責任を当社が保証するものです。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 16,365円49銭
- (2) 1株当たり当期純利益 8,253円60銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。